

会員の声

「脱原発」が地方を滅ぼす 九州発 戦慄の告発ルポ (産経新聞九州総局) より

1. はじめに

先日、産経新聞九州総局著作の『「脱原発」が地方を滅ぼす』（以下本書）を読んだ。本書によると、原子力発電所の運転停止の影響で九州電力の経営が危機的状況にあり、危機回避の為のやむを得ない電気料金の値上げにより、九州経済が著しく疲弊しているという。

原発再稼働の論点は「安全性の一点のみ」のような雰囲気があるが、原発停止に端を発する経済性の問題がこれほど大きくなっているとは、多くの人々にとって驚きの内容なのではないだろうか。

今回、本書の紹介がたがたこの問題を考えてみたい。尚、文中で使用している数値、金額、各企業の状況、企業関係者の談話等は、本書及び九州電力HPより引用している。

(本書の紹介)

『脱原発が地方を滅ぼす 九州発 戦慄の告発ルポ』（著者・産経新聞九州総局）

ー産経新聞出版 平成25年4月18日発行ー

本書より引用(一部)：

「アベノミクスに漂う暗雲ー平成25年安倍晋三内閣の本格的なスタートと歩調を合わせるかのように、景気は回復し始めた。・・・このまま大胆な金融緩和と成長戦略、そして財政出動の「三本の矢」を放ち続けていくなれば、日本は再び国力を取り戻していくかに見える。だが、凍てついた日本経済にようやく当たり始めた陽光を遮ろうとする暗雲がある。原発再稼働の可否である。安価で安定した電力がなければ経済の再生も、生活の再建もありえない。現状では原発の再稼働なくして実現し得ないが、その道はなお険しい。・・・」

本書では、「九州」というミクロな視点から、反原発団体や一部政党、朝日新聞をはじめとするメディアが唱える「脱原発」の誤りを指摘し、日本のエネルギー政策というマクロな問題を考えていく。・・・

民主党の幹部たちは、おそらく目にもしなかったろう。だが、民主党政権が声高に叫んできた「原発ゼロ」という政策が全国に作り出したのは、まさにこの景色にほかならない。九州でも、原発ゼロ政策に翻弄され、疲弊した九州電力の経営の影響が、全国の一割経済と言われるこの地域全体におよんでいる。そしてそれは今なおボディブローのように九州経済を蝕み続けている。『「脱原発」が地方を滅ぼす』と題した本書は2012(平成24)年9月24日付から13年2月21日付日まで、産経新聞九州・山口特別版に「九州から原発が消えてよいのか？」というタイトルで5部にわたって計42回連載された記事に、番外編として掲載したインタビューなどを加えて大幅に加筆し、再構成したものである。・・・」

2. 九電の危機

本書記載、及び、九電HPで公開している経営に関する数字を下記に紹介する。

本書によると九電の経営が危機的状況にある一番の大きな原因は、原発停止で火力発電の割合が高まった事による火力発電用燃料費の高騰にあるという。12年度4月～12月の燃料費と購入電力料は7,009億円、この期間の赤字は2,347億円とあり、また、九電HPによると最終的には12年度の当期純損益は3,380億円の赤字、火力発電費+地帯間・他社購入電力料は1兆61億円にも上っている。これは2010年に比べると火力発電費+購入電力料は2.16倍の増加、当期純損益は3,584億円もの減少である。

「仮に当時の民主党政権が原発廃止を閣議決定していたとすれば、『即死』していた」と本書では指摘している。廃炉が決定した場合、4,400億円の特別損失を計上しなければならず、原発6基の資産価値5,128億円も無価値になるという。

12年度は大飯原発の再稼働を受けて銀行からの融資を受けられ社債も500億円発行できたと本書にはあるが、融資の全ては利益に繋がるものではなく、ただ単に燃料費として国外に流出してただけ(毎日十数億円の赤字)ともあり、原発再稼働の決断が長引けば九電の経営はますます危機的状況に陥るのではないかという印象を受けた。

3. 電気料金の値上げと産業界への影響

12年11月27日、九電は一般家庭用電気料金の8.51%値上げを経済産業省に申請し、申請のいかない企業向けは14.22%の値上げを表明した。電力会社のような公共性の高い事業を行う会社では、一般企業のように不採算エリアからの撤退などは当然ながら出来ず、「大幅なコスト削減」を行ってきたと本書にはある。その上でこの巨額損失である。収入源である電気料金の値上げは仕方がなく、むしろ控えめな値上げ幅ではないだろうか。本書では、経営維持のためには20%の値上げが必要で、このままでは13年度中に債務超過、つまり「倒産状態」に陥り、資金調達コストはますますかさみ電気料金はさらに跳ね上がると危惧している。

本書によると、九州の各企業は、震災以降これまでも九電からの節電要請に従い、徹底した電気コスト削減を実



施してきた。その上更に電気料金が2倍に値上がりという事になれば、国際競争力を失ってしまう。

本書では各企業の担当者へインタビューを行っているので、下記に紹介する。

福岡にある自動車部品メーカー「ユニプレス九州」は、10%の節電要請に対し節電用の設備投資とコスト削減でギリギリ対応してきた。これ以上の節電要請が来れば「生産量を減らすしかない」と語る。ユニプレス九州の年間電気料金はコスト全体の12%を占め、「電気料金値上げによる会社への打撃はとてつもなく大きい」と漏らす。

これはもちろん九州だけの問題ではなく、トヨタ自動車社長の豊田章男も12年9月20日の記者会見で遠回しに原発ゼロ方針に異議を唱え、日産自動車CEOのカルロス・ゴーンにおいては「原発を再稼働させなければ日本経済が立ちゆかなくなるのは明らかだ。日本政府は何を考えているのか」（12年3月27日、日仏会館ホール）とストレートに批判している。

九州に話を戻すと、九州は今や愛知県に次ぐ自動車産業王国となっているが、それは全国で2番目に安いという九電の安価で安定した電力によるところが大きい。

また、九州はシリコンアイランドとも呼ばれ、全国の半導体生産の4割を占めているという。半導体生産にはきれいな水と同時に「きれいな電力」が欠かせず、0.07秒間電圧が下がる「瞬時電圧低下（瞬低）」さえ許されない。瞬低対策には送電線網への対策も不可欠だが、これらの対策も安定した電力が無ければ意味が無い。

こうした安価で安定した電力を九州にもたらしめているのは、40%という高い原発比率を九電が採択していたからに他ならない。原発停止によりこの前提が崩れたため、本書によると、九州に工場を置く各メーカーは中国などの外国勢との激しい価格競争で苦戦を強いられている。

このまま原発が再稼働せず電気料金が2倍になれば、九州ひいては日本を支えているメーカー工場の多くは、「海外移転」という選択肢を取らざるを得ないだろう。

コマツ会長の板根正弘も「いつまでも（原発ゼロのような）エネルギー政策を打ち出している日本という国で製品を作っていたらリスクが大きすぎる。一体エネルギー問題をどう考えているのか！」（12年4月18日東京国際フォーラム）と発言するなど、産業界から厳しい批判が起きているという。

4. 九州の原発の安全性

しかし、国民の安全を犠牲にした上での経済発展ならば、許されるものではない。では九州にある玄海原発、川内原発はどうなのだろうか。その点についても本書は詳細に触れている。

福島第一原発はM9.0の大地震に対しては原子炉は正常に緊急停止し、外部電源が途絶えた後も非常用ディーゼル発電機が作動し冷却ポンプが正常に動いている。問題はその後津波による浸水にあった。それによりディーゼル発電機が浸水停止してしまう。そのため核燃料の崩壊熱を抑えられず、最終的にメルトダウンに至ってしまった。そのような事態が九州でも起こり得るのだろうか。

本書によると、玄海・川内両原発では前提条件がまるで違うという。九州西部沖には大地震を発生させるプレート境界は存在せず、12月8日に内閣府の有識者検討会により公表された南海トラフ大地震の被害想定でも、川内原発では津波の高さは3mとあり、玄海においては言及さえしていない。

それに対し両原発の立地は、川内原発は海拔13m、玄海原発は海拔11mであり、原子炉建屋の高さを超えるような大津波に襲われる可能性はほぼ皆無である。その上、さらに福島事故を教訓に十分な津波対策を施してあるとのことである。福島事故を受けて規制を強化する事は当然の事とを感じるが、新しい規制が出来るまで「十分に安全が認められた原発」まで稼働させないというのは理解に苦しむ。高度な政治判断が求められる問題だとは思うが、本書によれば、当の原子力規制委員会は規制を強化することにのみ躍起になっており「エビデンス（科学的根拠）無視で突っ走っている」と経産省幹部は嘆いているという。

5. おわりに

「原発ゼロ」がもたらすものは、安全で豊かな社会なのだろうか。そもそも、元々多くの原発は安全なのだとしたら、「原発ゼロ」でもたらされるものは何も無く、企業の撤退・縮小、燃料費で消えていく大量の国富、文化福祉活動への寄付金カットによる豊かさの減少など、失うものばかりである。

12年7月29日に行われた山口知事選で、中国電力上関原発の建設反対を唱えたNP0代表の飯田哲也が敗れた事は記憶に新しいが、12年12月16日に投開票された衆院選でも、原発を抱える全国13選挙区で自民党は11議席を獲得し、民主、国民新の両党は各1勝しかできなかった。これは、多くの国民が反対派の「原発反対・値上げも反対」の主張に矛盾を感じ、原発問題を他人事ではなく自身に降りかかる（経済性も加味した）エネルギー問題と捉え、行動に出始めた結果ではないだろうか。

「日本経済の破綻」を回避するために「十分に安全性が認められる原発は再稼働させるべき。これが多くの国民の声なき声ではないだろうか」と本書は締めくくられている。確かに原発に関しては経済性と比べ不自然に高い安全性が求められているように感じる。「何のため」のエネルギー政策なのか原点に立ち返り、優れたバランス感覚による高度な政治判断を規制当局には期待したい。（K.I.記）

